

第1号議案

平成29年度 事業報告書

基本事業

事業名	実施状況	成果	課題
ふれあい・いきいきサロン	台小地区 10回 399人 西小地区 4回 127人 東小地区 2回 72人 合計 16回 598人	参加者同士だけでなく、参加者とスタッフも顔見知りになって、日常的な地域でのつながりに発展している地域もあり、日常的な支え合い意識の向上から安心見守り事業へ発展した地域もある。	<ul style="list-style-type: none"> ・茶話会の実施が目的になっている地域もあり、住民同士のつながりの恒常化を意識することを共有する必要がある。 ・高齢者対象のアンケートの結果からも、固定の開催ではなく常設サロンの必要性を感じる。
ふれあい・はつらつサロン	スポーツ交流会 2回 参加人数 延29名 スタッフ 延 5名 茶話会 2回 参加人数 延37名 スタッフ 延 4名 年末コンサート (歳末地域福祉支援事業) 参加人数 128名 スタッフ 6名	前年度に比べ、障がいのある方たちの参加が増え、小学生を含む地域の健常者にとって、みんなが共に生きることを体験できた。 今年度初めての企画として、バリアフリーコンサートを実施し、地域小学生や障がいのある方が出演者として、演奏したことにより、地域住民の障がい者への意識関心が高まり、次年度開催への期待の声も多く寄せられた。	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の会場押さえが実施予定前月の1日になるため、チラシの町会回覧が間に合わず、広報の方法を検討する必要がある。 ・障がいのある方たちの参加が増えたことで、開催時期や会場などへの配慮が必要となり、事業計画や会場押さえを早い時期から検討する必要がある。 ・障がい者への地域理解をより深めるため、現状などの話をする座談会的な集まりも必要と感じる。
ふれあい子育てサロン	実施回数 32回 登録世帯数103世帯 参加人数 延599人 フェスティバル 1回 参加人数 140人 観劇会 1回 参加人数 82人	参加者同士がゆっくり話せる時間を確保したことにより、同じような悩みを誰でも持っていることを知り、子育ての不安や孤立感の解消に役立った。国分寺台西小学区の住民向けに地域の自治会集会所にてサロンを実施した結果、公民館まで通えない参加者への対応ができた。また、人材育成事業や相談支援事業との連携により、スタッフ講座の充実を図ることができ、ボランティアスタッフの増加に繋がった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ネウボラセンターができたことにより、細やかな連携、支援が必要になり、スタッフのスキルアップが重要になってきた。 ・子育て家庭支援員による家庭訪問時にチラシを配布しているが、ポスティングなどの方法も検討する必要がある。 ・会場の広さに対して参加者が多すぎると感じる日があり、開催時間の延長や実施回数の適正化も今後の課題である。
敬老会	10月22日 市民会館大ホール 参加者数 597人 地区対象者数 2453人 参加率 24%	多数の団体が敬老会の運営支援に携わっており、地域でお祝いする雰囲気ができつつある。今年度は市民会館大ホール1会場にて実施し、参加者、協力者から大変好評であった。 今年度初めて対象者全員への記念品配付を兼ねた家庭訪問を実施し、地域状況の把握に大変役立った。	<ul style="list-style-type: none"> ・数年に亘り様々な形態で実施したが、参加率は30%前後に留まりニーズの高い事業とは言えないことから、イベントに囚われず地域ニーズの高い高齢者支援事業を展開していく必要がある。

<p>広報・啓発</p>	<p>広報紙発行 1000部 広報啓発グッズ配布</p>	<p>事業がかなり活発になり、広報誌が今までのA4両面印刷から、A3見開き両面印刷となり、ページ数も増加した。</p> <p>小域福祉ネットワークの活動ページを増やし、地域活動を広く知らせることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の紹介コーナーなどを設け、地域の方が困ったときに、身近に相談相手がいることを知らせていく活動も必要と感じた。 事業終了後の発行ではなく、事業のお知らせ的に、事前PRも必要と感じ、発行時期を各事業部と調整する必要も感じた。
<p>歳末たすけあい</p>	<p>10月29日 国分寺公民館</p>	<p>バリアスポーツ交流会を同時に開催することで、参加した障がい者やお年寄りも、地域住民との交流を楽しめた。</p> <p>時期が歳末助け合い事業時期より早かったため、赤い羽根共同募金を呼びかけ、8712円の募金が集まった。</p> <p>子育てサロン事業を同時開催し、地域住民へ社協事業のアピールができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公民館主催ということで、敬老会事業開催日の1週間後の開催となり、準備や当日スタッフの負担が大きかった。準備期間に余裕を持ちながら、地域ボランティアの方の協力もよびかけていく方向を考えるべきかと思う。 今年度は公民館と部分共催としたが、来年度は地域交流事業として全面共催も検討する必要がある。
<p>連携協働体制づくり</p>	<p>各サロン・役員会参加 地区社協広報紙面で活動紹介 事務手続き支援 ネットワーク会議開催 財政支援</p>	<p>敬老会記念品配布を兼ねた後期高齢者家庭訪問を実施し、各地区とも地域実情を把握することができ、地域での見守り体制構築の必要性と、地域団体との連携の必要性を強く感じる事ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各団体や個人が、地域への関心を高め、問題解決のための課題を見つけ出すための、協力体制構築へ向けての取り組みを強化する必要がある。 組織体制が弱いネットワークがあり、地区社協として今後の支援体制強化の必要性を感じる。
<p>行動計画策定</p>	<p>策定会議 3回 各部会 6回</p>	<p>地域団体の代表が集まり、地域が抱える問題点を話し合いながら地域課題を抽出することにより、それぞれの団体のあるべき姿や、活動目標等が明確化された。</p> <p>各団体同士の得意分野や日頃の活動内容を理解することにより、今後の連携・協働体制づくりに役立った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政施策としての、地域福祉計画や活動計画が先に出来上がっている中での地域行動計画となったため、独自事業実施のための財政基盤が確立されていない状態で、新規の事業実施が困難である。 今後は、地域の声を丁寧に拾い課題解決に向けての事業を計画的に実施していく必要がある。

先駆的・開拓的事業

事業名	実施状況	成 果	課 題
相談支援	相談総数 198件 ・子育て 172件 ・虐待 12件 ・不登校 3件 ・高齢者 8件 ・障がい者 3件 研修 13回 他団体交流 2回 部内ケース会議 14回 地区ケース会議 5回	<p>相談者それぞれの悩みや問題を、スタッフが丁寧に傾聴することにより、地域の現状や課題を見つけ出し、各事業の見直しや発展へとつなげることができた。また課題解決のために行政機関や地域の他団体とも連携を取ることができ、ネットワーク構築へとつながった。</p> <p>学校からの相談が増加し、地域としての支援体制について考える良いきっかけとなった。</p> <p>児童相談所や家庭児童相談室との連携を強化した結果、学校におけるケース会議にも参加するようになり、役割分担だけではなく連携の在り方を学ぶことができた。</p> <p>児相、家児相、学校とのケース会議から、中学校進学支援として学生服等の進学準備品を調達し支給できた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容が、多岐に渡るようになり、専門的知識や相談者の支援体制を構築していく必要性を感じる。 ・長期にわたる支援が必要な事例が多くなり、人材育成強化のための研修内容とケース別の対応を考えるケース会議開催が緊急の課題である。 ・認定こども園についての相談が急増し、急きょ市保育課によるスタッフ研修を実施したが、今後も市の施策などと連携した研修の必要性を感じた。
人材育成	講座実施回数 9回 申込人数 27人 現場研修 34回 延参加者数 419人	<p>子育ての現状などを知ることにより、子育てサロンでの参加者対応に変化があった。また、傾聴講座や自尊ワークを経験することで、子育てサロン以外の事業でも参加者への気配りや対応への注意喚起を促すことができた。</p> <p>発達支援センターやネウボラセンターから講師を招き講座を開催したことにより、相談時の協力体制が構築できた。</p> <p>国分寺公民館と共催することで、社協関係者以外の地域住民の参加も多数あり、社協事業への理解と協力を得ることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の今後の役割と、対応を整理する必要を感じる。事故対応も含めて、社協としてのボランティア会員制度の確立と、育成事業の在り方の検討も必要と考える。 ・子育て支援に関する内容だけでは、参加者に偏りがあり、様々なボランティア人材を育成するため、講座の内容をより拡大して、地域住民の社会参加意識を啓発する必要を感じる。
災害支援ボランティア	実施回数 1回 国分寺台西中学校2年生 学校PTA 地域住民 参加者数 140人 協力団体 (公益社団法人) SL災害ボランティアネットワーク	<p>避難所運営ゲームで避難所の模擬体験することで避難所の役割、避難者受入れの運営上の問題点等を知ること、実際に避難所が立上がった時に自分達が何ができるかを学ぶ機会となった。</p> <p>家庭にあるもので災害時に便利に利用出来る事の体験が出来た。</p> <p>ライフラインが途絶えた際に大問題になるトイレ対策を備蓄品のペットボトルの箱を利用する事が出来ることで災害時の備えと工夫する気づきとなった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生として一律の講座を開催することなく、学年(年齢)に応じた内容とし体系的に進め3年間で防災の基礎的な学習が学べる内容が望まれる。 ・今後、小・中学校、関係団体、小域ネットワークとの連携を視野に入れた事業展開が必要と考える。

独自事業

事業名	実施状況	成 果	課 題
子ども防犯	7月5日 国分寺台小学校全児童 7月18日 国分寺台東小学校全児童 参加団体 千葉県警察本部 市原市教育委員会 学区民会議・PTA 地域町会 取材メディア NHK, 朝日新聞、千葉日報 協力団体 体験型安全教育支援機構	<p>昨年度は、全学年を対象に事業を実施したが、今年度は2校とも、低学年（1～3年）、高学年（4～6年）に分けて講座を実施し、より高い成果が得られた。</p> <p>子ども自身の危険を察知する能力を高めることができ、事前事後のアンケート結果からも、100%の子どもが危険な状況を理解することができるようになったことが明らかになった。</p> <p>松戸市で起きた痛ましい事件をきっかけに、地域での子どもに対する防犯意識が高まりつつある中で、千葉県警察本部や市教育委員会からの見学が多数あり、地区だけではなく県や市全体での防犯意識の改革に繋がった。</p> <p>市教育委員会の協力により、NHK, 千葉テレビ、朝日新聞、千葉日報での放映や記事掲載に繋がっており、地区社協事業のアピールができた。</p>	<p>・行政、メディア関係者に比べて、地域住民の参加が少なく、学校での子どもたちへの指導内容への理解を深めるためにも、今後は各PTA、学区民会議メンバーや小域福祉ネットワーク、町会関係者などへの周知を徹底していく必要がある。</p>